

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
 5. 横須賀市市政記者クラブ
- 令和6年10月1日同時配布



令和6年10月1日
国土技術政策総合研究所

令和7年度 国総研交流研究員の募集 ～国総研で社会資本整備に関する技術を学びたい技術者を募集します～

国総研では、地方公共団体や民間企業等の外部の技術者を、国総研の研究員として受け入れる交流研究員制度を実施しており、交流研究員は国総研の研究室長や主任研究官の指導を受けながら、社会資本整備に関する技術・知見を修得することが出来ます。

この度、新規40課題を含む合計97課題について、交流研究員を募集します。

1. **受入期間** : 令和7年4月1日～令和8年3月31日の期間のうち、
原則6ヶ月以上の期間
(現在、受入れている者であっても、年度毎に申請が必要です。
ただし、通算2年までを原則とします。)

2. **申請期間** : 令和6年10月1日(火)～令和6年12月5日(木)

3. **定 員** : 63名 (参考: 今年度受入実績55名)

○詳しくは、以下URLをご参照ください。

受入れ要領・受入れ研究課題・申請書類はこちらのページに掲載しています。

<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/bugai/index.html>

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 企画部 企画課

(つくば地区研究分野) 企画部 企画課 小川・底

TEL : 029-864-4283

(横須賀地区研究分野) 管理調整部 企画調整課 村田

TEL : 046-844-5019

MAIL : nil-kouryuuken-ukeire@gxb.mlit.go.jp (つくば地区・横須賀地区共通)

令和7年度交流研究員の募集

募集期間：令和6年10月1日（火）～令和6年12月5日（木）

国土技術政策総合研究所において、令和7年度の交流研究員（※）受入の募集を行います。

（※）交流研究員は、国土交通本省の定める「国土技術政策総合研究所部外研究員受入れ規程」に基づく部外研究員を指します。

1. 交流研究員制度概要

国土技術政策総合研究所（国総研）では、地方公共団体や民間企業等の外部の技術者を、国総研の研究員として受け入れる交流研究員制度を実施しています。

国総研の研究室長や主任研究官の指導を受けながら、住宅・社会資本整備に関する政策の企画・立案や技術基準原案の作成に関する知見等を修得することができます。

【交流研究員受入れ要領、受入れ条件、受入れ規程】

- [令和7年度交流研究員受入れ要領](#)
- [令和7年度交流研究員受入れ条件](#)
- [国土技術政策総合研究所部外研究員受入れ規程](#)

【受入れ課題一覧（つくば1～88・横須賀89～97）】

- [令和7年度交流研究員受入れ課題一覧表](#) 令和7年度の**新規40課題**を含む**計97課題**を掲載 **NEW**

～先輩交流研究員からのコメント～



楠 隆志さん
在籍期間：R4年～R5年
本務地：株式会社大林組
所属：社会資本マネジメント研究室（当時）

私は、令和4年度から2年間、社会資本マネジメント研究室にて、我が国や、アメリカ、イギリスなどの海外諸国の契約制度を中心に、それぞれの良い点や相違点などを調査・分析する研究に携わりました。

国総研では、産官学の様々な立場で経験を積んだ研究者が所属しており、よりよいインフラを整備するために、設計・施工の連携、生産性向上、働き方改革など、多岐にわたるテーマにおいて議論を重ね、ガイドライン改正などの一端を担えたことはとても貴重な経験でした。また、自身の専門とする分野以外においても、勉強会や実験施設見学会など、学びの機会を通じて、研究業務で直接接点のない方々とも切磋琢磨し、交流を深めることができたのは、今後の大きな財産となりました。

本務地では、国総研で培った幅広い知識や俯瞰的に物事を見るという視点を活かし、多方面から課題解決を図ることのできる技術者として活躍できればと考えています。



外川 弘典さん
在籍期間：R5年～
本務地：京都市上下水道局
所属：上下水道研究部

下水処理、汚泥処理におけるカーボンニュートラルに向けた技術に関する研究を行っています。

下水道分野では、温室効果ガスの排出量削減が求められていると同時に、下水及び

下水汚泥の再エネ化や資源化といった有効利用による持続可能な循環型社会への貢献が期待されています。下水処理研究室では、温室効果ガス排出量削減に関する調査、新技術の研究開発及び実用化に関する実証研究等を実施しており、その中で私は、カーボンニュートラルに向けた技術を導入する場合の計画、評価手法について検討しています。その一つとして、地球温暖化ガスの一つであるN2Oについて下水処理工程からの発生状況の実態調査を行いましたので、これから論文に整理する予定です。

また、有識者との会議や新技術の現地視察をととして、幅広い分野の方々と意見交換を行い、業界の垣根を超えて社会的課題と向き合う視点を得られたことは、本務地での職務にも繋がる大きな学びとなりました。

益子 慎太郎さん

在籍期間：R4年～R5年
本務地：大日本タイヤコンサルタント株式会社
所属：都市研究部（当時）



「郊外住宅市街地の再生技術の開発」という大枠の中で、「交通サービスの充実」に着目した移動環境向上技術に関する研究を行いました。

郊外では、高齢化や既存公共交通のサービス水準低下等に伴って、日常の移動に支障をきたしている住民が多く存在していることが問題視されています。そこで、新たなモビリティの一つである「グリーンズローモビリティ」を活用した社会実験を実施し、利用者を乗せて住宅地を実際に走行したデータの収集・分析を行いました。これらを基に、地域特性に応じた新たなモビリティ導入のあり方を明らかにし、論文として整理した上で学会等へ投稿しました。本務地では、このような機会がなかったため、非常に苦労しましたが、目に見える成果として優秀賞を受賞することができたことに安心しています。また今回、発注者の立場で、関係機関との合意形成の図り方や社会実装までのプロセス等のノウハウを得られたことも貴重な経験になりました。

岡本 侃大さん
在籍期間：R3年～R4年
本務地：株式会社アルファ水工コンサルタンツ
所属：沿岸海洋・防災研究部（当時）



私は、令和3年4月から国総研（横須賀庁舎）の沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室に交流研究員として派遣されました。

当時携わっていた業務は、港湾における気候変動対策に関連した、将来の高潮・波浪予測やそれらを踏まえた施設の設計方法の検討です。その中で、これまで使う側であった設計基準の見直しに自分の研究成果が生かされ多くの人に使われるかもしれないという責任感やそれが実現した時の達成感は、得難い貴重な経験だと感じました。また、コロナの影響もあった中ではありますが、国総研や港湾空港技術研究所、あるいは大学の先生方と業務を中心として多くの交流機会を得ることができました。本務地に戻った際には、国総研で得られたこれらの知見・経験を、それらがあるからこそ見えてくる課題やそれらに対するアプローチを通して、実務の現場に還元していきたいと思っています。

～受入れ終了時アンケートより～

建設コンサルタント (20代)	派遣元機関はあまり砂防関連の業務を受注できていないため、全国の直轄砂防事務所の現場を見ることができる機会が貴重でしたし、事務所の職員さんに現場を案内していただいたので、非常にわかりやすかったです。
地方公共団体 (30代)	国総研で研究活動に携わったことで、日常業務では経験できないデータの分析力や思考力等のスキルを磨くことができたことは、今後、自治体の抱える課題の解決等に役立てたいと感じております。
建設会社 (40代)	交流研究員活動期間中に、発注者・設計者・有識者など異なる立場の方々と接することができたことが最も意義深いところです。この経験を活かし、他の立場の方の考え方やニーズをふまえて派遣元での業務を行っていきたいと考えています。
メーカー (50代)	基準類の策定・改定作業やそれに伴う関連団体の委員会に出席でき、基準制定の根幹業務に関する知見が得られた。本省の動きについて最新の施策や見方、考え方を学べた。競合他社の交流研究員とも情報共有しながら業務を遂行できた。

～交流研究員の活動風景～



(法面変状への対応に関する技術支援)



(ダムにおける試験施工の見学)



(国総研構内施設見学)



(交流研究員定期講習会)

2. 応募方法

下記申請書類を担当窓口までメールにてご送付ください。

併せて、メールの件名に希望する「課題番号」を記載のうえ送付いただくようお願いいたします。（メールによりがたい等の場合は、郵送でも送付可能です。）

※現在、受け入れている者であっても、年度ごとに申請が必要です。

【申請書類送付先】

- E-mail: nil-kouryuuken-ukeire@gxb.mlit.go.jp（つくば・横須賀共通）
※メール送信時は、■を@（半角）に変更してください。

【申請書類送】

- 交流研究員受入れ申請書 [記載例]
- 交流研究員人事記録 [記載例]
- 申請機関及び交流研究員の関連業務実績調査書 . . . [記載例]

3. 募集から受入までの流れ（予定）

12月5日 募集〆切

12月上旬～1月中旬 所内審査等手続き

1月下旬～2月上旬 受入決定通知送付

4月1日 入所式

受入開始日より受入開始

4. お問い合わせ・申請書類送付先（郵送の場合）

○受入れ課題番号：1～88（つくば）

〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地
国土技術政策総合研究所 企画部企画課 小川、底
TEL:029-864-4283

○受入れ課題番号：89～97（横須賀）

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
国土技術政策総合研究所 管理調整部企画調整課 村田
TEL:046-844-5019